

地球温暖化対策実施状況報告書

2026年 7月 24日

（提出先）
横浜市長

住所	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 GRC横浜ベイリサーチパーク6階
氏名	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 芳野 正

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称 及び代表者の氏名	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 芳野 正				
主たる事業所の 所在地	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 GRC横浜ベイリサーチパーク6階				
主たる事業の業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業			
	中分類	7 1 学術・開発研究機関			
該当する 事業者の要件	☒ 条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者				
	☐ 条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者				
	☐ 条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者				
	☐ 条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者）		☐ 1・2号	☐ 3号事業者	
	原油換算 エネルギー使用量	1666 k l	市内全事業所数	2	事業所
			原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	1	事業所
	自動車の台数	台			

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2025 年度 ～ 2027 年度	実施年度	2025 年度
------	-------------------	------	---------

3 公表の方法

☒ ホームページ	アドレス	https://www.fra.go.jp/home/kokaijoho/hoteikokaijoho/index.html
☐ 窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
☐ その他		

4の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		削 減 率	エネルギー消費原単位		再生可能エネルギー等電源比率
基 準 年 度 (2024 年度)	基 礎	3,998 (3,037) t-CO ₂		14.31 kl/ 千㎡×百人		0 %
	調整後	3,998 (3,037) t-CO ₂				
目 標 年 度 (2027 年度)	基 礎	3,878 t-CO ₂	3.0 %	13.88 kl/ 千㎡×百人		40 %
	調 整 後	3,878 t-CO ₂	3.0 %	削 減 率	3.0 %	
第 一 年 度 (2025 年度)	基 礎	1,148 t-CO ₂	71.3 %	13.75 kl/ 千㎡×百人		33.5 %
	調整後	1,148 t-CO ₂	71.3 %	削 減 率	3.9 %	
第 二 年 度 (2026 年度)	基 礎	t-CO ₂	%	kl/		%
	調整後	t-CO ₂	%	削 減 率	%	
第 三 年 度 (2027 年度)	基 礎	t-CO ₂	%	kl/		%
	調整後	t-CO ₂	%	削 減 率	%	
実施年度の振り返り (2025 年度)	事業活動量	○ 増 ● ほぼ変動なし ○ 減				
	自由記述欄	電気の調達において、調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記して入札を実施し、再生可能エネルギー電源の導入拡大に資する取組を推進した。				

4の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		削減率	エネルギー消費原単位	
基準年度 （2024年度）	基礎	t-CO ₂		k1/	
	調整後	t-CO ₂			
目標年度 （2027年度）	基礎	t-CO ₂	%	k1/	
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
第一年度 （2025年度）	基礎	t-CO ₂	%	k1/	
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
第二年度 （2026年度）	基礎	t-CO ₂	%	k1/	
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
第三年度 （2027年度）	基礎	t-CO ₂	%	k1/	
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
実施年度の振り返り （2025年度）	事業活動量	☐ 増 ☐ ほぼ変動無し ☒ 減			
	自由記述欄				

5 クレジット等に関する取組状況

番号	クレジット等の名称	特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂ e]	換算電力量		再エネ指定
1					
2					
3					
4					
5					

6 再生可能エネルギー利用設備の稼働状況

番号	設備機器の種類	導入年度	設備機器の性能	発電等の実績	単位
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

7 次世代自動車（EV、PHV、FCV）及びハイブリッド自動車（HV）の導入状況

種別		電気自動車	プラグイン ハイブリッド自動車	燃料電池自動車	ハイブリッド自動車	合計	保有割合 (第3号該当事業者)
保有台数	事業用	0	0	0	0	0	%
	自家用	0	0	0	3	3	
	軽自動車	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	3	3	

基本対策		対象設備	実施状況							
1	推進体制の整備		●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
2	エネルギー使用量の把握		●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
3	事務用機器の管理	事務用機器	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
4	受変電設備の力率の管理	受変電設備	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
5	照明設備の管理	年間2,000時間以上点灯する照明設備	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
6	空調設備の管理	空調設備	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
7	空調用冷凍機の管理	空調用冷凍機	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
8	換気設備の管理	換気設備	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
9	フィルターの清掃	空調設備 換気設備	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
10	ボイラーの管理	ボイラー	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
11	蒸気配管等の管理	ボイラー	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
12	燃焼設備の空気比管理	ボイラー 工業炉	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当
13	ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	●	実施済	○	一部実施済	○	未実施	○	非該当

8 の 2 重点対策の実施状況（第 1 号及び第 2 号該当事業者）

重点対策		対策の内容	実施状況		備考
1	脱炭素経営に関する取組の実施	①SBT ②RE100 ③RE Action ④GXリーグへの参画 ⑤グリーン経営認証 ⑥その他横浜市が認めた脱炭素経営に関する取組 上記①から⑥のいずれかの取組に参画等している。	☐ SBT ☐ RE100 ☐ RE Action ☐ GXリーグ ☐ グリーン経営認証 ☐ その他 ☒ 未実施		
2	サプライチェーン排出量の削減計画の策定	①サプライチェーン排出量を算定している。 ②サプライチェーン排出量の削減目標を設定している。 ③サプライチェーン排出量の削減目標を達成するための施策を立案している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☒ 未実施		
3	脱炭素に向けた調達方針の策定	①サプライヤーに対する調達方針を策定し、公表している。 ②サプライヤーに対する調達方針に沿って調達している。	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施		
4	環境配慮製品・サービス等の開発・製造及び提供	①地球温暖化対策に寄与する環境配慮製品・サービス等の製造・提供等を行っている。 ② ①の製品・サービス等が地球温暖化対策に貢献できる二酸化炭素量を推計している。 ③地球温暖化対策に寄与する環境配慮製品等を研究・開発する事業に参画している。	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施		
5	エネルギー消費効率の高い建築物の導入	①ZEBに適合した建築物、またはZEBに準拠した建築物を保有している。 ②ZEBに適合した建築物、またはZEBに準拠した建築物にテナントとして入居している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☒ 未実施		
6	サステナブルファイナンスの実施	①サステナビリティ・リンク・ローン又はグリーンローンの融資を受けている。 ②サステナビリティ・リンク・ボンド又はグリーンボンドの債券を発行している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☒ 未実施		
7	LED照明の導入	①事業所に設置する照明器具をLED照明としている。	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施		
8	電力需給バランス調整への寄与	①小売電気事業者やアグリゲーターが提供するDR（デマンドレスポンス）に参加し、DR対応を行った実績がある。 ②アグリゲーターが提供するVPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）に参加している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☒ 未実施		

8の3 基本対策の実施状況（第3号該当事業者）

基本対策		対策の内容							
1	推進体制の整備	☐	実施済	☐	一部実施済	☐	未実施	☐	非該当
2	自動車の適正な使用管理	☐	実施済	☐	一部実施済	☐	未実施	☐	非該当
3	エネルギー使用量等に関するデータの管理	☐	実施済	☐	一部実施済	☐	未実施	☐	非該当
4	エコドライブ推進体制の整備	☐	実施済	☐	一部実施済	☐	未実施	☐	非該当
5	自動車の適正な維持管理	☐	実施済	☐	一部実施済	☐	未実施	☐	非該当

8の4 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策		対策の内容	実施状況	備考
1	脱炭素経営に関する取組の実施	①SBT ②RE100 ③RE Action ④GXリーグへの参画 ⑤グリーン経営認証 ⑥その他横浜市が認めた脱炭素経営に関する取組 上記①から⑥のいずれかの取組に参画等している。	☐ SBT ☐ RE100 ☐ RE Action ☐ GXリーグ ☐ グリーン経営認証 ☐ その他 ☐ 未実施	
2	サプライチェーン排出量の削減計画の策定	①サプライチェーン排出量を算定している。 ②サプライチェーン排出量の削減目標を設定している。 ③サプライチェーン排出量の削減目標を達成するための施策を立案している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施	
3	脱炭素に向けた調達方針の策定	①サプライヤーに対する調達方針を策定し、公表している。 ②サプライヤーに対する調達方針に沿って調達している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施	
4	環境配慮製品・サービス等の開発・製造及び提供	①地球温暖化対策に寄与する環境配慮製品・サービス等の製造・提供等を行っている。 ② ①の製品・サービス等が地球温暖化対策に貢献できる二酸化炭素量を推計している。 ③地球温暖化対策に寄与する環境配慮製品等を研究・開発する事業に参画している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施	
5	エネルギー消費効率の高い建築物の導入	①ZEBに適合した建築物、またはZEBに準拠した建築物を保有している。 ②ZEBに適合した建築物、またはZEBに準拠した建築物にテナントとして入居している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施	
6	サステナブルファイナンスの実施	①サステナビリティ・リンク・ローン又はグリーンローンの融資を受けている。 ②サステナビリティ・リンク・ボンド又はグリーンボンドの債券を発行している。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施	
7	LED照明の導入	①事業所に設置する照明器具をLED照明としている。	☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施	

（総括票）

9 地球温暖化を防止する対策の取組事例

番号	対策分類	具体的な取り組み事例
1	環境配慮 製品・ サービス	グリーン購入法に基づく調達方針の策定及び公表。 環境配慮契約法及びグリーン購入法の調達方針に沿った調達の推進。
2	省エネ (設備)	照明器具のLED化を推進
3	省エネ (運用)	デマンド監視装置によるピーク電力の抑制を実施 クールビズ・ウォームビズの取り組みによる冷暖房温度の適正化 休憩時間の消灯や定時退庁の実施やテレワーク推進による節電対策の実施
4	地域貢献	横浜市が実施する「横浜港におけるブルーカーボン事業検討業務」において、海藻類育成に関する有識者としてアドバイスを行うなど、地球温暖化防止に資する取組を推進。
5		

10 特記事項

水産研究・教育機構は水産業に特化した我が国唯一の国立研究開発法人として、地球温暖化対策に役立つ「ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発」など脱炭素社会の実現に向けた取り組みを、他の国立大学法人や国公立試験研究機関と共同で実施している。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜庁舎					
事業所等の所在地	金沢区福浦2-12-4					
延床面積	28,884	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,613	kl	事業所等の区分 研究施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		エネルギー消費原単位		
実施年度 （2025年度）	1,049	t-CO ₂	13.60	kl/	千m ³ ×百人